

令和5年度

予算説明書

交通局

目 次

自動車運送事業会計

1	業務の予定量		1 頁
2	収支の予定額		2 頁
3	事項別説明		5 頁
4	債務負担行為		13 頁
5	企業債		14 頁
6	一時借入金		14 頁
7	職員定員表		15 頁

高速度鉄道事業会計

1	業務の予定量		17 頁
2	収支の予定額		18 頁
3	事項別説明		21 頁
4	債務負担行為		30 頁
5	企業債		32 頁
6	一時借入金		32 頁
7	職員定員表		33 頁

令和 5 年度予算の概要

1	重	要	事	項		34 頁
	①	バ	ス	の	運	行 ・ 施 設 34 頁
	②	地	下	鉄	の	運 行 ・ 施 設 38 頁
	③	両	事	業	の	管 理 ・ 営 業 45 頁
2	財	政	支	援		49 頁

自動車運送事業会計

1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
車 両 数 (両)	年 度 末	1,014	1,014	—
運 転 キ ロ (km)	1 日 平 均	98,200	98,100	100
	年 間	35,941,200	35,806,500	134,700
乗 車 人 員 (人)	1 日 平 均	294,500	290,500	4,000
	年 間	107,787,000	106,032,500	1,754,500
運 輸 収 益 (千円)	1 日 平 均	42,508	41,063	1,445
	年 間	15,557,970	14,987,910	570,060

2 収支の予定額

(収益的収支)

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
自動車運送事業収益	25,741,443	24,737,271	1,004,172
営 業 収 益	19,111,091	18,514,037	597,054
営 業 外 収 益	6,630,352	6,223,234	407,118
収 入 合 計	25,741,443	24,737,271	1,004,172

(支 出)			
自動車運送事業費	27,258,638	26,549,080	709,558
営 業 費 用	27,105,125	26,299,233	805,892
営 業 外 費 用	143,513	239,847	△ 96,334
予 備 費	10,000	10,000	—
支 出 合 計	27,258,638	26,549,080	709,558

営 業 損 益	△ 8,085,390	△ 7,803,315	△ 282,075
経 常 損 益	△ 1,862,769	△ 1,981,147	118,378
純 損 益	△ 1,862,769	△ 1,981,147	118,378
累 積 欠 損 金 (△)	△ 37,204,435	△ 36,575,578	△ 628,857

(資 本 的 収 支)

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	3,806,794	1,870,955	1,935,839
企 業 債	3,727,000	1,810,000	1,917,000
そ の 他 資 本 収 入	79,794	21,955	57,839
(出 資 金)	—	39,000	△ 39,000
収 入 合 計	3,806,794	1,870,955	1,935,839

(支 出)			
資 本 的 支 出	5,369,452	3,808,185	1,561,267
建 設 改 良 費	3,844,413	1,870,134	1,974,279

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
企 業 債 償 還 金	1,515,039	1,512,551	2,488
予 備 費	10,000	10,000	—
(借 入 金 返 還 金)	—	415,500	△ 415,500
支 出 合 計	5,369,452	3,808,185	1,561,267

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,562,658千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で措置するものとする。

(資金不足の状況)

項 目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
資 金 不 足 額 (△)	△ 67,347	△ 414,444	347,097
資 金 不 足 比 率 (%)	0.3	2.3	△ 2.0

3 事項別説明

(収益的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
(収 入)				
1 営 業 収 益	19,111,091	18,514,037	597,054	
1 運 輸 収 益	15,557,970	14,987,910	570,060	乗車料金 10,814,180 敬老パス等負担金 4,743,790
2 運 輸 雑 収	3,553,121	3,526,127	26,994	バス事業運営費負担金 2,680,000 広告収入 207,232 土地物件貸付料 171,654 雑収 494,235
2 営 業 外 収 益	6,630,352	6,223,234	407,118	
1 受取利息及び配当金	100	100	—	預金利子等
2 一般会計負担金	102,713	112,184	△ 9,471	児童手当負担金
3 一般会計補助金	6,404,124	6,015,713	388,411	資本費補助金 1,424,442 地域巡回路線等維持補助金 4,405,000 基礎年金拠出金公的負担経費補助金 441,115 共済追加費用補助金 129,096 抗ウイルス加工補助金 4,471
4 県 補 助 金	20,000	20,000	—	運輸事業振興補助金
5 長期前受金戻入	45,943	36,808	9,135	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
6 雑 収 益	57,472	38,429	19,043	不用品売却代 43,097 雑収 14,375
収 入 合 計	25,741,443	24,737,271	1,004,172	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
(支 出)				
1 営 業 費 用	27,105,125	26,299,233	805,892	
1 車 両 保 存 費	2,336,835	2,245,019	91,816	自動車車両の維持補修費 (人件費) 819,530 技術職員 97人 計 97人 (経 費) 1,517,305
2 諸構築物保存費	211,867	198,341	13,526	建物等の維持補修費 (人件費) 68,380 技術職員 7人 計 7人 (経 費) 143,487
3 運 転 費	21,175,943	20,761,415	414,528	自動車運転費 (人件費) 11,992,866 事務職員 27人 技術職員 1,285人 計 1,312人 (経 費) 9,183,077

4 運輸管理費	1,032,497	1,010,819	21,678	自動車運転の管理費 (人件費) 599,424 事務職員 21人 技術職員 37人 計 58人 (経費) 433,073
5 研修所費	50,273	48,905	1,368	研修所の運営費 自動車運送事業分担率 20% (人件費) 45,655 (経費) 4,618
6 一般管理費	693,188	667,925	25,263	自動車運送事業分担率 20% (人件費) 369,275 (経費) 323,913
7 減価償却費	1,604,522	1,366,809	237,713	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
2 営 業 外 費 用	143,513	239,847	△ 96,334	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	55,519	17,809	37,710	利子及び手数料
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,660	129,864	△ 117,204	
3 雑 支 出	75,334	92,174	△ 16,840	
3 予 備 費	10,000	10,000	—	
1 予 備 費	10,000	10,000	—	
支 出 合 計	27,258,638	26,549,080	709,558	

(資本的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
(収 入)				
1 企 業 債	3,727,000	1,810,000	1,917,000	
1 自動車運送事業 公 債	3,727,000	1,810,000	1,917,000	乗合自動車の購入費等にあてる起債
2 その他資本収入	79,794	21,955	57,839	
1 その他資本収入	79,794	21,955	57,839	工事費収入等
(出 資 金)	—	39,000	△ 39,000	
〔 高速度鉄道事業 会 計 出 資 金 〕	—	39,000	△ 39,000	
収 入 合 計	3,806,794	1,870,955	1,935,839	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
(支 出)				
1 建設改良費	3,844,413	1,870,134	1,974,279	
1 建物費	469,548	536,076	△ 66,528	停留所施設の整備費等
2 電線路費	193,810	62,068	131,742	電気設備工事費
3 車両費	2,997,007	1,210,863	1,786,144	乗合自動車の購入費等
4 機械器具費	139,340	30,193	109,147	事業用機械器具の購入費等
5 リース資産 購入費	20,292	18,773	1,519	情報システム機器リース料
6 受託工事費	24,416	12,161	12,255	
2 企業債償還金	1,515,039	1,512,551	2,488	
1 企業債償還金	1,515,039	1,512,551	2,488	
3 予備費	10,000	10,000	—	
1 予備費	10,000	10,000	—	
(借入金返還金)	—	415,500	△ 415,500	
(借入金返還金)	—	415,500	△ 415,500	

支 出 合 計	5,369,452	3,808,185	1,561,267	
---------	-----------	-----------	-----------	--

(建設改良事業の主な内容)

区 分	金 額 千円
車 両 の 更 新 107 両	2,796,059
停 留 所 施 設 の 整 備 ・ 改 修	188,273
ド ラ イ ブ レ コ ー ダ ー の 機 能 強 化	86,482
バ ス タ ー ミ ナ ル の 環 境 改 善	38,608
バス停標識及びバスターミナル等の照明のLED化	45,595
バス車内への液晶式停留所名表示器の設置	35,805
料 金 箱 の 更 新	130,502
施 設 の 整 備	523,089
計	3,844,413

4 債務負担行為

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	令和4年度末までの 支払義務発生・見込額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 等 千円
料 金 箱 の 更 新 (令和4年第16号議決)	2,200,000		—	5～7	2,200,000	2,200,000	—
御器所ステーションビルの 消防設備等改修工事	42,000		—	6	42,000	34,000	8,000
丸 の 内 会 館 の 消 防 設 備 改 修 工 事	3,000		—	6	3,000	2,000	1,000
ガイドウェイバス料金 箱の更新に伴う負担金 (令和4年第16号議決)	70,000		—	5～6	70,000	—	70,000

5 企 業 債

起債の目的	自動車運送事業整備費にあてるため
限 度 額	3,727,000千円
起債の方法	普通貸借又は証券発行
利 率	年 5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）
償還の方法	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

6 一 時 借 入 金

限 度 額	9,000,000千円
-------	-------------

7 職員定員表

科 目 \ 職 名	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
自 動 車 運 送 事 業 費	48	1,426	1,474
車 両 保 存 費	—	97	97
諸 構 築 物 保 存 費	—	7	7
運 転 費	27	1,285	1,312
運 輸 管 理 費	21	37	58
関 連 費	33	9	42
研 修 所 費	1	3	4
一 般 管 理 費	32	6	38
合 計	81	1,435	1,516

高 速 度 鉄 道 事 業 会 計

1 業 務 の 予 定 量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
車 両 数 (両)	年 度 末	782 (135編成)	782 (135編成)	—
運 転 キ ロ (km)	1 日 平 均	182,200	186,300	△ 4,100
	年 間	66,685,200	67,999,500	△ 1,314,300
乗 車 人 員 (人)	1 日 平 均	1,164,700	1,096,700	68,000
	年 間	426,280,200	400,295,500	25,984,700
運 輸 収 益 (千円)	1 日 平 均	200,905	184,023	16,882
	年 間	73,531,140	67,168,378	6,362,762

2 収支の予定額

(収益的収支)

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
高速度鉄道事業収益	88,263,567	80,820,350	7,443,217
営 業 収 益	79,740,258	74,055,024	5,685,234
営 業 外 収 益	8,523,309	6,765,326	1,757,983
収 入 合 計	88,263,567	80,820,350	7,443,217

(支 出)			
高速度鉄道事業費	84,565,514	81,265,350	3,300,164
営 業 費 用	77,695,381	73,934,473	3,760,908
営 業 外 費 用	6,860,133	7,320,877	△ 460,744
予 備 費	10,000	10,000	—
支 出 合 計	84,565,514	81,265,350	3,300,164

営 業 損 益	△ 2,463,774	△ 4,219,678	1,755,904
経 常 損 益	2,291,722	△ 1,561,085	3,852,807
特例債元金償還補助金 (一般会計補助金の内数)	4,049,000	2,176,000	1,873,000
実 質 経 常 損 益	△ 1,757,278	△ 3,737,085	1,979,807
純 損 益	2,291,722	△ 1,561,085	3,852,807
累 積 欠 損 金 (△)	△ 207,214,817	△ 215,405,512	8,190,695

支払利息及び企業債取扱諸費3,506,718千円の財源の一部にあてるため、企業債（資本費負担緩和分）911,000千円を借り入れる。

（資本的収支）

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
（ 収 入 ）			
資 本 的 収 入	19,530,978	15,885,553	3,645,425
企 業 債	13,620,000	10,933,000	2,687,000
出 資 金	3,232,000	2,571,000	661,000
一 般 会 計 補 助 金	1,771,541	1,441,836	329,705
国 庫 補 助 金	633,000	350,430	282,570
県 補 助 金	30,000	30,000	—
そ の 他 資 本 収 入	244,437	481,287	△ 236,850

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
(貸 付 金 返 還 金)	—	78,000	△ 78,000
収 入 合 計	19,530,978	15,885,553	3,645,425

(支 出)			
資 本 的 支 出	48,108,531	46,327,055	1,781,476
建 設 改 良 費	17,314,471	14,019,291	3,295,180
企 業 債 償 還 金	30,784,060	32,258,764	△ 1,474,704
予 備 費	10,000	10,000	—
(出 資 金)	—	39,000	△ 39,000
支 出 合 計	48,108,531	46,327,055	1,781,476

資本的収入額（高速度鉄道事業特例債1,358,000千円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額29,935,553千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で措置するものとする。

（資金不足の状況）

区 分	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
資 金 不 足 額 (△)	△ 54,954,591	△ 57,934,368	2,979,777
実 質 資 金 不 足 額 (△)	△ 182,512,963	△ 195,642,111	13,129,148

3 事項別説明

(収益的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
(収 入)				
1 営 業 収 益	79,740,258	74,055,024	5,685,234	
1 運 輸 収 益	73,531,140	67,168,378	6,362,762	乗車料金 67,255,568 敬老パス等負担金 6,275,572
2 運 輸 雑 収	6,209,118	6,886,646	△ 677,528	土地物件貸付料 3,221,188 広告収入 2,317,188 連絡運輸分担金 161,662 雑収 509,080
2 営 業 外 収 益	8,523,309	6,765,326	1,757,983	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,022	10,100	△ 78	配当金等
2 一 般 会 計 負 担 金	190,213	200,899	△ 10,686	児童手当負担金
3 一 般 会 計 補 助 金	5,036,740	3,142,305	1,894,435	特例債元金償還補助金 4,049,000 基礎年金拠出金公的負担経費補助金 864,251 特別減収対策企業債利子補助金 7,400 建設改良債利子補助金 116,089
4 長 期 前 受 金 戻 入	3,214,395	3,338,753	△ 124,358	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
5 雑 収 益	71,939	73,269	△ 1,330	不用品売却代 41,297 雑収 30,642
収 入 合 計	88,263,567	80,820,350	7,443,217	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
(支 出)				
1 営 業 費 用	77,695,381	73,934,473	3,760,908	
1 線 路 保 存 費	8,056,561	8,190,665	△ 134,104	軌道、諸構築物の維持補修費 (人件費) 3,020,954 事務職員 28人 技術職員 318人 計 346人 (経 費) 5,035,607
2 電 路 保 存 費	3,421,559	3,669,408	△ 247,849	電車線、変電設備等の維持補修費 (人件費) 2,006,851 事務職員 1人 技術職員 229人 計 230人 (経 費) 1,414,708
3 車 両 保 存 費	4,898,035	5,135,981	△ 237,946	電車車両の維持補修費 (人件費) 3,208,914 事務職員 13人 技術職員 361人 計 374人 (経 費) 1,689,121
4 運 転 費	16,925,734	13,175,008	3,750,726	電車運転費 (人件費) 9,113,863 事務職員 9人 技術職員 896人 計 905人 (経 費) 7,811,871

5 運 輸 費	15,771,706	15,002,124	769,582	駅務、信号保安経費及びバス事業運営費負担金 (人件費) 7,427,266 事務職員 13人 技術職員 836人 計 849人 (経 費) 8,344,440 うちバス事業運営費負担金 2,680,000
6 運 輸 管 理 費	1,693,548	1,741,484	△ 47,936	電車運転、運輸の管理費 (人件費) 489,898 事務職員 14人 技術職員 34人 計 48人 (経 費) 1,203,650
7 研 修 所 費	200,919	195,452	5,467	研修所の運営費 高速度鉄道事業分担率 80% (人件費) 182,446 (経 費) 18,473
8 一 般 管 理 費	2,771,305	2,670,197	101,108	高速度鉄道事業分担率 80% (人件費) 1,475,653 (経 費) 1,295,652
9 減 価 償 却 費	23,956,014	24,154,154	△ 198,140	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
2 営 業 外 費 用	6,860,133	7,320,877	△ 460,744	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,506,718	3,800,099	△ 293,381	利子及び手数料等
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,291,915	3,386,979	△ 95,064	
3 雑 支 出	61,500	133,799	△ 72,299	
3 予 備 費	10,000	10,000	—	
1 予 備 費	10,000	10,000	—	
支 出 合 計	84,565,514	81,265,350	3,300,164	

(資本的収支)

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
(収 入)				
1 企 業 債	13,620,000	10,933,000	2,687,000	
1 高速度鉄道事業 公 債	12,262,000	10,048,000	2,214,000	建設改良費にあてる起債
2 高速度鉄道事業 特 例 債	1,358,000	885,000	473,000	企業債の利子支払額の一部にあてる起債
2 出 資 金	3,232,000	2,571,000	661,000	
1 一般会計出資金	3,232,000	2,571,000	661,000	建設改良費出資金
3 一般会計補助金	1,771,541	1,441,836	329,705	
1 一般会計補助金	1,771,541	1,441,836	329,705	建設改良費補助金
4 国 庫 補 助 金	633,000	350,430	282,570	
1 国 庫 補 助 金	633,000	350,430	282,570	建設改良費補助金
5 県 補 助 金	30,000	30,000	—	
1 県 補 助 金	30,000	30,000	—	建設改良費補助金
6 その他資本収入	244,437	481,287	△ 236,850	
1 その他資本収入	244,437	481,287	△ 236,850	工事費収入等

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
(貸付金返還金)	—	78,000	△ 78,000	
(貸付金返還金)	—	78,000	△ 78,000	
収 入 合 計	19,530,978	15,885,553	3,645,425	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
(支 出)				
1 建設改良費	17,314,471	14,019,291	3,295,180	
1 用地費	2,954	89,806	△ 86,852	地上権取得費
2 建物費	206,571	717,805	△ 511,234	建物の改良費等
3 構築費	8,098,475	6,312,096	1,786,379	停車場、高架の改良費等
4 変電所費	1,075,623	2,283,627	△ 1,208,004	変電設備の改良費等
5 電線路費	4,170,086	2,360,813	1,809,273	電路設備の改良費等
6 車両費	1,190,082	1,200,608	△ 10,526	車両の改良費等
7 機械器具費	2,328,744	862,011	1,466,733	事業用機械器具の購入費等
8 リース資産 購入費	165,912	107,440	58,472	情報システム機器等のリース料
9 受託工事費	76,024	85,085	△ 9,061	
2 企業債償還金	30,784,060	32,258,764	△ 1,474,704	
1 企業債償還金	30,784,060	32,258,764	△ 1,474,704	高速度鉄道事業公債償還金 15,931,689 高速度鉄道事業資本費平準化債 償還金 4,038,000 高速度鉄道事業特例債償還金 4,049,000 高速度鉄道事業資本費負担緩和分 企業債償還金 6,765,371

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	主 な る 説 明 千円
3 予 備 費	10,000	10,000	—	
1 予 備 費	10,000	10,000	—	
(出 資 金)	—	39,000	△ 39,000	
(出 資 金)	—	39,000	△ 39,000	
支 出 合 計	48,108,531	46,327,055	1,781,476	

(建設改良事業の主な内容)

区 分	金 額 千円
鶴 舞 線 可 動 式 ホ ー ム 柵 の 整 備	1,544,913
構 造 物 の 耐 震 補 強	751,413
駅 の リ ニ ュ ー ア ル	3,516,778
駅 構 内 ト イ レ の リ ニ ュ ー ア ル	533,608
駅 ホ ー ム の 冷 房 化	574,914
名城線・名港線におけるホームと車両の段差・隙間の解消	354,492
駅エレベーターの整備（伏見駅、御器所駅、本山駅、新瑞橋駅、瑞穂運動場西駅）	619,855
駅 構 内 及 び 車 内 等 の 照 明 の L E D 化	1,230,400
施 設 の 整 備	8,188,098
計	17,314,471

4 債務負担行為

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	令和4年度末までの 支払義務発生・見込額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	一般会計 補 助 金 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	消費税資本的 収支調整額等 千円
高速度鉄道建設改良 (令和3年第18号議決)	10,000,000	4	1,541,730	5～6	5,360,186	5,932	5,339	5,348,000	915
高速度鉄道建設改良 (令和4年第17号議決)	18,000,000		—	5～7	18,000,000	199,000	179,000	17,582,000	40,000
高速度鉄道建設改良	21,000,000		—	6～10	21,000,000	1,656,000	1,490,000	17,687,000	167,000
桜通線可動式ホーム柵 (4駅)の部品交換 (令和4年第112号議決)	250,000		—	5～6	250,000	—	—	—	250,000
東山線可動式ホーム柵 (5駅)の部品交換	220,000		—	6～7	220,000	—	—	—	220,000

桜通線可動式ホーム柵 (6駅)の部品交換	180,000		—	6～7	180,000	—	—	—	180,000
地下鉄電気設備の維持補修	110,000		—	6	110,000	—	—	—	110,000

5 企業債

起債の目的	高速度鉄道事業建設改良費及び利子支払にあてるため		
限度額	14,531,000千円		
	高速度鉄道事業建設改良費	12,262,000千円	
	高速度鉄道事業特例債	1,358,000千円	
	高速度鉄道事業資本費負担緩和分企業債	911,000千円	
起債の方法	普通貸借又は証券発行		
利 率	年 5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）		
償還の方法	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。		

6 一時借入金

限度額	35,000,000千円
-----	--------------

7 職員定員表

科 目 \ 職 名	特 別 職 人	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
高 速 度 鉄 道 事 業 費	—	78	2,674	2,752
線 路 保 存 費	—	28	318	346
電 路 保 存 費	—	1	229	230
車 両 保 存 費	—	13	361	374
運 転 費	—	9	896	905
運 輸 費	—	13	836	849
運 輸 管 理 費	—	14	34	48
関 連 費	1	129	37	167
研 修 所 費	—	3	13	16
一 般 管 理 費	1	126	24	151
合 計	1	207	2,711	2,919

令和5年度予算の概要

1 重要事項

取り組みの方針

新型コロナウイルス感染症の影響やエネルギー価格の高騰など社会経済情勢の変化に的確に対応するとともに、名古屋市営交通事業経営計画2023の理念である「安全最優先のもと、快適さ、便利さを積極的に高めることにより、誰もが安心して利用できる市バス・地下鉄」を目指し、計画に掲げた施策・事業を着実に推進します。

① バスの運行・施設

(1) 新型コロナウイルス感染症等への対応

ア 新型コロナウイルス感染症対策

- | | | |
|-----------------------------------|----------|-----------|
| (ア) バス車両の抗ウイルス加工 | (事業費 | 4,471千円) |
| 更新により新たに購入する車両等について、抗ウイルス・抗菌加工を実施 | | |
| 更新 107両 | 運転席シート交換 | 48両 |
| | | |
| (イ) バス車両の消毒清掃 | (事業費 | 41,032千円) |
| 車内の定期清掃時に手すり・つり革等の消毒清掃を引き続き実施 | | |

イ 事業環境変化への対応

(ア) 深夜時間帯の運行の休止

深夜1号、2号系統及び金曜日・休前日の最終バス延長の休止を継続

(2) 安全・安心の推進

ア 安全対策の強化

(ア) ドライブレコーダーの機能強化

(事業費 101,459千円)

バス車両のドライブレコーダーの更新及びカメラの増設 182両

(イ) バス車両への安全確認放送装置の設置

(事業費 12,177千円)

バス車両周辺の歩行者や自転車利用者に対し、市バスの接近を音声で周囲に知らせる装置を設置 95両

(3) 快適・便利の向上

ア 施設のリニューアル

(ア) バスターミナルの環境改善

(事業費 38,608千円)

バスターミナルの改修

本陣、植田

- (イ) バス停留所施設の整備・改修 (事業費 188,273千円)

快適なバス待ち環境に向けて、利用状況等を踏まえ照明付標識、上屋及びベンチの整備・改修等を実施

イ 人にやさしい環境づくり

- (ア) バス車両の更新 (事業費 2,796,059千円)

老朽化したバス車両の更新 107両

- (イ) 燃料電池バスの試行導入 (事業費 72千円)

環境局が試行導入する燃料電池バスを市バスとして運行 1両

- (ウ) バス停標識及びバスターミナル等の照明のLED化 (事業費 45,595千円)

環境負荷を低減するため、バス停標識及びバスターミナル等の照明を省エネ効果の高いLEDへ改修

ウ わかりやすく利用しやすい環境づくり

- (ア) バス車内への液晶式停留所名表示器の設置 (事業費 35,805千円)

ピクトグラム等による運行案内が可能な液晶式停留所名表示器をバス車内に設置 107両

- (イ) バス停留所へののりば番号の表示 (事業費 2,028千円)

わかりやすい案内を行うため、バス停留所にのりば番号を表示

- (ウ) バス料金箱の更新 (事業費 166,714千円)

老朽化に伴いバス料金箱を順次更新するとともに、一日乗車券を交通系ICカードで購入できる機能等を追加

(4) 安定した運営基盤の確立

ア 人材の確保・育成

- (ア) 安定的な人材確保のための取り組みの実施 (事業費 2, 9 5 6 千円)
大型第二種免許未取得者を対象としたバス運転士の採用選考の実施及び免許取得費用の助成
- (イ) 働きやすい環境づくり (事業費 4 9, 3 9 6 千円)
乗務員待機所等の整備

イ 経営基盤の強化

- (ア) バス事業運営費負担金の繰入 (繰入額 2, 6 8 0, 0 0 0 千円)
高速度鉄道事業会計から 2, 6 8 0 百万円を繰入
- (イ) エコドライブによる燃料費の削減
ふんわりスタートなどエコドライブの実践による燃料費の 1 %削減

② 地下鉄の運行・施設

(1) 新型コロナウイルス感染症等への対応

ア 新型コロナウイルス感染症対策

- | | | |
|-------------------------------|------|-----------|
| (ア) 地下鉄車両の消毒清掃 | (事業費 | 79,134千円) |
| 車内の定期清掃時に手すり・つり革等の消毒清掃を引き続き実施 | | |
| (イ) 駅構内トイレへの手洗い石鹸の設置 | (事業費 | 17,915千円) |
| お客さま用手洗い石鹸を全ての駅構内トイレに引き続き設置 | | |

イ 事業環境変化への対応

- (ア) 地下鉄のダイヤ改正
- 市民の身近な移動手段となっている地下鉄の利便性に配慮しつつ、お客さまの利用動向の変化に対応するダイヤへの見直し
- 桜通線（令和5年9月実施予定）、鶴舞線・上飯田線（令和6年3月実施予定）
- 主な内容
- a 桜通線、鶴舞線共通
- 始発時刻及び終発時刻は現行を維持
- 平日の昼間時間帯の運転間隔を現行の7分30秒から10分へ変更
- 土休日の朝間時間帯の運転間隔を現行の6分から7分30秒へ変更

b 鶴舞線

平日の朝間時間帯の運転間隔を現行の4分から4分30秒へ変更

平日の夕間時間帯の運転間隔を現行の5分から6分へ変更

※ 上飯田線は名古屋鉄道株式会社と協議の上決定

(イ) 深夜時間帯の運行の休止

東山線の金曜日及び休前日の終電延長の休止を継続

(ウ) 地下鉄駅コンシェルジュの休止

国内外の旅行者が減少しているため、コンシェルジュの配置の休止を継続

(2) 安全・安心の推進

ア 安全対策の強化

(ア) 鶴舞線可動式ホーム柵の整備

(事業費 1, 544, 913千円)

可動式ホーム柵の製造及び電気設備の改修等(令和6年度以降順次稼働予定)

(イ) 桜通線可動式ホーム柵の支障物センサの更新

(事業費

債務負担行為)

支障物センサをより検知範囲の広い3Dセンサへ更新(令和7年度以降順次稼働予定)

(ウ) 駅構内カメラの機能強化 (事業費 283,547千円)

a 鶴舞線駅ホームカメラの設置 (令和6年度以降順次稼働予定)

b 桜通線駅ホームカメラの録画化

c 駅構内カメラの増設

安全利用のため、トイレの出入口付近を撮影するカメラを増設
金山駅始め7駅

(エ) 地下鉄車内カメラの設置 (事業費 8,890千円)

安全利用のため、地下鉄車内を撮影するカメラを設置

東山線 12両(2編成)

イ 自然災害への備え

(ア) 地下鉄構造物の耐震補強 (事業費 751,413千円)

東日本大震災を踏まえた高架構造物の柱の補強

実施箇所 1駅及び2区間

ウ 計画的な維持管理

(ア) 第2栄変電所の移設 (事業費 541,936千円)

旧名城工場跡地に建設する名城変電所の電気工事等

- | | |
|---|-------------------|
| (イ) 地下鉄構造物の長寿命化
トンネル及び高架構造物について、計画的な補修を実施 | (事業費 197,750千円) |
| (ウ) 地下鉄電気設備の更新
地下鉄の電気設備(変電設備、電路設備、信号設備、通信設備)について、計画的な更新を実施 | (事業費 1,716,532千円) |
| (エ) 地下鉄駅エレベーター・エスカレーターの更新
エレベーターやエスカレーターについて、計画的な更新を実施 | (事業費 543,273千円) |
| (オ) 地下鉄車両の主要電気機器更新
車両を安全に長く使用するため、計画的な更新を実施 | (事業費 1,115,755千円) |

(3) 快適・便利の向上

ア 施設のリニューアル

- | | |
|---|-------------------|
| (ア) 地下鉄駅のリニューアル
明るく清潔感のある快適・便利な駅空間を提供するため、駅全体の壁・床・天井・照明などのリニューアルを実施
工事 栄駅(名城線) 令和5年度完成予定
上前津駅(名城線)、名城公園駅 令和6年度完成予定 | (事業費 3,522,600千円) |
|---|-------------------|

(イ) 地下鉄駅構内トイレのリニューアル (事業費 538,056千円)

利用者の快適性向上に向け、全ての便器について洋式化、温水洗浄便座の設置等の改修を実施

工事 今池駅始め9駅9箇所

設計 名古屋駅始め7駅8箇所

(ウ) 地下鉄駅ホームの冷房化 (事業費 574,914千円)

工事 上社駅、本郷駅、藤が丘駅、丸の内駅（鶴舞線、桜通線） 令和5年度完成予定

名城公園駅、御器所駅（鶴舞線） 令和6年度完成予定

設計 瑞穂運動場東駅、御器所駅（桜通線）、瑞穂運動場西駅

イ 人にやさしい環境づくり

(ア) 名城線・名港線におけるホームと車両の段差・隙間の解消 (事業費 354,492千円)

大曽根駅、ナゴヤドーム前矢田駅、妙音通駅、堀田駅、西高蔵駅

(イ) 地下鉄駅エレベーターの整備 (事業費 619,855千円)

工事 伏見駅、御器所駅、本山駅、新瑞橋駅、瑞穂運動場西駅

設計 瑞穂運動場西駅

(ウ) 地下鉄駅構内及び車内等の照明のLED化 (事業費 1,275,444千円)

環境負荷を低減するため、駅構内及び車内等の照明を省エネ効果の高いLEDへ改修

ウ わかりやすく利用しやすい環境づくり

(ア) 地下鉄運行情報提供大型モニター等の導入

(事業費 51,914千円)

a 大型モニターの導入

運行情報等を誰にもわかりやすく提供するため、画像や多言語で表示する大型モニターを、主要駅の改札口付近に設置

名古屋駅、栄駅、金山駅

b スマートフォンの導入

運転指令室から現場職員への情報伝達の迅速化を図るため、文字化した運行情報等を受信するためのスマートフォンを各駅へ導入

c タブレット端末の配備拡充

聴覚に障害のある方などの対応や、駅周辺情報等について音声、文字、画像で案内を行うため、タブレット端末の改札口等への配備を拡充

(4) まちの活性化への貢献

ア 拠点エリアの駅機能強化

(ア) リニア中央新幹線の開業に向けた名古屋駅周辺まちづくり等への対応 名古屋駅周辺交通基盤整備に伴う駅施設改修等

(事業費 57,039千円)

(イ) 主要駅の混雑緩和対策の検討 (事業費 5,500千円)

栄駅（東山線）の混雑緩和を図るため、駅施設改修の方向性を検討するための旅客流動調査を実施

(5) 安定した運営基盤の確立

ア 人材の確保・育成

(ア) 働きやすい環境づくり (事業費 144,795千円)

女性職員用施設の設置や仮眠室の個室化等を実施

イ 経営基盤の強化

(ア) 地下鉄車両の検査周期の見直し (事業費 19,802千円)

地下鉄車両の重要部検査及び全般検査について、検査周期を延伸するため、安全性の調査等を実施

③ 両事業の管理・営業

(1) 新型コロナウイルス感染症等への対応

ア 新型コロナウイルス感染症対策

- (ア) 職員向け衛生用品等の配備
マスク、手指消毒液等の購入

(事業費 6,499千円)

イ 事業環境変化への対応

- (ア) マナカマイレージポイントの制度変更（令和5年7月実施予定）

影響額 1,137,822千円

ポイントを共通利用している他のマナカ交通事業者とのポイント水準の
均衡を図るとともに、平日のピークシフトを促進するため、ポイントの付
与方法を変更

バ ス	164,488千円
地下鉄	973,334千円

- a 利用時間帯ごとに異なるポイントを、すべての時間帯に共通の基本ポイントに変更
- b ポイント率を変更
- c 平日昼間時間帯のボーナスポイントを新設

区分		付与ポイント（ポイント率）		
		現行	変更後	
平日	昼間時間帯 (10～16時) 以外の時間帯	通常ポイント (10～13%)	基本ポイント (1～4%)	—
	昼間時間帯 (10～16時)	昼間ポイント 〔バス：30% 地下鉄：20%〕		平日昼間ボーナスポイント 〔バス：30%、地下鉄：20% 基本ポイントに上乗せして付与〕
土・日・休日				—

(2) 安全・安心の推進

ア 安全対策の強化

(ア) 運輸安全マネジメントの推進

(事業費 13,749千円)

ヒヤリ・ハット情報を活用した事故等の未然防止策及び外部専門家の支援を受けた内部監査の実施

(3) 快適・便利の向上

ア わかりやすく利用しやすい環境づくり

(ア) バス全線一日乗車券デジタルチケットの試行導入

(事業費 519千円)

バス全線一日乗車券をスマートフォンで購入し、運転士への画面の提示により利用することが可能となるデジタルチケットの試行導入

(4) まちの活性化への貢献

ア 効果的な利用促進策の展開

(ア) 高齢者向け利用促進策

(事業費 10,286千円)

健康福祉局等と連携した敬老バス利用者の利用促進策の実施

a ウォーキングイベントの拡充

参加者の自由な日時に参加できるウォーキングイベントを毎月実施するとともに、高齢者に好まれるテーマのコースを設定

b 敬老バス利用促進キャンペーンの実施

敬老バス利用者に対し、飲食店などの店舗で割引等の特典を付与するキャンペーンの実施

(イ) プロスポーツチームと連携した利用促進策 (事業費 4, 8 6 3 千円)

プロスポーツチームと連携した特別なデザインの乗車券の販売やスタンプラリー等の実施

(ウ) その他の利用促進策 (事業費 8, 9 8 2 千円)

a スタンプラリーの実施

令和5年度の市営交通101周年にちなみ、地下鉄駅や市バス関連施設、観光施設など101ヶ所を巡るスタンプラリーの実施

b 体験型謎解きイベントの実施

市バス・地下鉄を利用し、市内を探索しながら街なかに仕掛けられた謎を解きゴールをめざす体験型イベントの実施

c オリジナル一日乗車券等の発売

民間事業者等が希望するオリジナルデザインの日乗車券等を作製するサービスを開始

d 環境に配慮した交通局オリジナルグッズの開発

令和4年度に更新により不要となった旧制服を利用したアップサイクル商品の開発

(5) 安定した運営基盤の確立

ア 経営基盤の強化

- | | | |
|-----------------------------|------|------------------|
| (ア) 資産の有効活用 | (事業費 | 8, 7 6 0 千円) |
| 名城公園駅構内店舗の整備（令和 6 年度完成予定） | | |
| (イ) 広告料収入の確保 | (事業費 | 3 5 9, 7 1 4 千円) |
| a 地下鉄車内デジタルサイネージ広告の設置 | | |
| 東山線 1 2 6 両（2 1 編成） | | |
| b 大型デジタルサイネージ広告の設置 | | |
| 名古屋駅（東山線） | | |
| c A I を活用したデジタルサイネージ広告の販売促進 | | |
| 名古屋駅、栄駅 | | |

(6) その他

ア 次期経営計画の策定

(事業費 3, 3 1 5 千円)

大きく変化した事業環境に対応しつつ、安定的に交通サービスを提供し続けるため、経営計画を策定

2 財政支援

(1) バス

(単位 千円)

(単位 千円)

区 分			5 年 度	4 年 度	増 △ 減
一 般 会 社 計	補 助 金	資 本 費 補 助 金	1,424,442	1,121,625	302,817
		地 域 巡 回 路 線 等 維 持 補 助 金	4,405,000	4,289,000	116,000
		地 域 巡 回 路 線	838,000	645,000	193,000
		そ の 他 路 線	3,567,000	3,644,000	△ 77,000
		基礎年金拠出金公的負担経費補助金	441,115	410,689	30,426
		共 済 追 加 費 用 補 助 金	129,096	145,790	△ 16,694
		抗 ウ イ ル ス 加 工 補 助 金	4,471	1,822	2,649
		小 計	6,404,124	5,968,926	435,198
	計	児 童 手 当 負 担 金	102,713	112,184	△ 9,471
		計	6,506,837	6,081,110	425,727
地下鉄	(経 営 基 盤 強 化 出 資 金)		—	39,000	△ 39,000
県	運 輸 事 業 振 興 補 助 金		20,000	20,000	—
合 計			6,526,837	6,140,110	386,727

(2) 地下鉄

(単位 千円)

区 分			5 年 度	4 年 度	増 △ 減
一 般 会 社	補 助 金	特 例 債 元 金 償 還 補 助 金	4,049,000	2,176,000	1,873,000
		基礎年金拠出金公的負担経費補助金	864,251	823,093	41,158
		特別減収対策企業債利子補助金	7,400	6,300	1,100
		建設改良債利子補助金	116,089	125,308	△ 9,219
		建設改良費補助金	1,771,541	1,441,836	329,705
		(特 例 債 利 子 補 助 金)	—	11,346	△ 11,346
		(抗 ウ イ ル ス 加 工 補 助 金)	—	258	△ 258
		小 計	6,808,281	4,584,141	2,224,140
	計	児 童 手 当 負 担 金	190,213	200,899	△ 10,686
		建設改良費出資金	3,232,000	2,571,000	661,000
		計	10,230,494	7,356,040	2,874,454
国		建設改良費補助金	633,000	350,430	282,570
県		建設改良費補助金	30,000	30,000	—
合 計			10,893,494	7,736,470	3,157,024



